

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	中核的フードバンクによる地域包括支援体制
申請事業名(副)	フードバンクを核とする食支援の地域コンソーシアムの構築支援

申請事業の種類1	②イノベーション企画支援事業
申請事業の種類2	
申請事業の種類3	
申請団体名	公益財団法人パブリックリソース財団

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野②	⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援
領域③	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野③	⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
2.飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する	2.1 2030年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。	中核的フードバンクと地域型フードバンク、子ども食堂、フードパントリー等からなる地域包括的なコンソーシアムの活動を通じ、食の支援を必要とする世帯、子どもたちに、継続的に食品配布することを目指しているから
12.持続可能な消費と生産のパターンを確保する	12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。	中核的フードバンクと地域型フードバンク、子ども食堂、フードパントリー等の活動が活発化することにより、フードロスの発生を削減することができるようになるから
17.持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	地域包括的なコンソーシアムは、中核的フードバンク、地域密着型フードバンク、子ども食堂、フードパントリー、地方自治体、賛同企業、個人サポーター等のパートナーシップにより形成されるから

実施時期	2020年11月～2024年3月	直接的対象グループ	中核的フードバンクを核として地域フードバンク、フードパントリーや子ども食堂からなるコンソーシアム	間接的対象グループ	コンソーシアムが食品配布をする世帯とその子どもたち
対象地域	全国	人数	全国で5か所	人数	5000世帯約1万人

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
当財団のミッションは、「意志ある寄付で社会を変える」という革新的な寄付文化の醸成である。社会貢献を考える市民や企業と、効果的な活動を行うNPO、社会的企業を、寄付によってつなぎ、助成金、奨学金、表彰、人材育成、調査研究など様々な社会的事業を立案、実施することを通じ、所得の1%がソーシャルセクターで活用される社会の実現をビジョンに掲げ、活動している。
(2)申請団体の概要・活動・業務
寄付者の志をしっかりと聴くことを原点に、寄付金を活用した、助成事業の実施にあたっては、資金を提供するだけでなく、組織診断、メンター派遣、テクニカルアシスタンス、マネジメントコンサルティングなど各種の非資金的支援を併行して実施することで、インパクトを高めることを目指している。また成果評価にもSROIなど様々な手法で取り組み、寄付者に対して寄付の手ごたえを感じてもらうことを目指している。

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要
相対的貧困に生きる子どもが7人に1人に達し食にも欠ける状況は、悪化傾向にある。子ども食堂、フードパントリー、フードバンク等の活動は、組織基盤が弱く、特に継続的に寄贈食品を調達する力が弱い。今後は、各県で1～2か所の中核的組織が食品調達を強力に推し進め、地域密着のフードバンクや子ども食堂、フードパントリーとコンソーシアムを形成して食品を届ける、地域包括的なインフラ整備が、課題となっている。
(2)社会課題詳述
日本では相対的貧困に生きる子どもが7人に1人に達しており、学校給食に頼って生きるような状況にある子どもたちが存在する。特にコロナ禍のなかで、経済状況が悪化して食費を切り詰める家庭が増加しており、子どもたちの食をめぐる環境は悪化している。従来子どもたちに食と居場所を提供してきた子ども食堂は、全国に3,700か所あまりあるが、「三密」のために開催をためらっている。多くの子ども食堂は、代替事業として食品の配布や宅配を行うパントリー事業に進出し、従来にも増して、経済的に困難な環境にある子どもたちや、虐待の危険性の高い子どもたちをきめ細かく把握し、必要とされる福祉サービスにつなぐこともできるようになっている。また全国約120か所に存在するフードバンクも、食品配布のニーズ増大に直面して、寄贈企業への働きかけやフードドライブの強化などに取り組んでいる。今後経済的格差の拡大や生活困窮の深まりに対応するため、フードパントリーやフードバンクの果たす役割は益々大きくなるが、いずれも増大するニーズに応えるだけの、食品の調達力や保管能力に課題を抱えている。食品を調達するための企業等への働きかけを行う人材の確保、集まった食品を分類・保管し発送する大規模なスペースや貯蔵設備、データベースなどの基盤強化が必要とされている。今後経済的格差の拡大に加え、パンデミックや自然災害が繰り返し起こることを想定すると、食品寄贈と配布に関するインフラの整備が不可欠である。各県に1～2か所の中核的フードバンクを置き、食品調達を強力に推し進めると同時に、地域密着のフードバンクや子ども食堂、フードパントリーが中核的フードバンクとコンソーシアムを形成し、必要とする家庭に必要な食品を的確に届け、各家庭の状況を把握して社会サービスにつなぐきめ細かいケアを行う、地域包括的な連携体制をつくるのが、今後の課題である。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

「子どもの貧困対策の推進に関する法律」ができたが、学習支援が中心となっている。徐々に子ども食堂などの第三の居場所づくりに対する支援にも視野が広がっているものの、子ども食堂に対する資金支援は「地域子供の未来応援交付金」など小規模で、一部地方自治体に限定されている。またフードバンクに関しては、「食品ロス削減促進法」の施行があったが、フードバンクに対する予算措置はなされていない。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

「大和証券グループ輝く未来へこども応援基金」「子ども団体等緊急支援基金」「ゴールドマン・サックス緊急子ども支援基金」等の助成事業を通じて、経済的に困難な子どもたちへの支援を行ってきた。その中で食料支援に関する助成を多数実施してきた。フードバンク間のネットワーク形成や、複数のフードパントリーに食品を提供する大型フードバンクの設立を地域で構想する動きが先駆的に始まりつつあることも把握している。

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

県域でフードバンクを核とする食支援の地域包括連携体制を構築することは、企業、家庭、フードバンク、子ども食堂、フードパントリー、社会福祉協議会、自治体等のマルチセクターを束ねるインフラ整備となり、国及び地方公共団体で対応することが困難な社会課題である。また中核的フードバンクの強化を通じ、地域のフードバンク、子ども食堂、フードパントリーが民間公益活動の自立した担い手に成長することを実現できる。

Ⅲ.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>目的：各県に1～2か所の中核的フードバンクを形成し、食品調達を強力に推し進める組織基盤強化を行うと同時に、地域密着のフードバンクや子ども食堂、フードパントリーと協力関係をもち、地域包括的な連携体制をつくる。</p> <p>支援対象：中核的フードバンク、または、中核的フードバンク設立やコンソーシアム形成をめざす地域フードバンクや子ども食堂などの連合体。全国で5か所程度</p> <p>資金支援：総助成額17,000万円。1か所あたり上限総額3,400万円。中核的フードバンクの企業連携の強化、食品や資金の獲得力の強化、食品保管設備や食品配布システムのデジタル化などの用途にあてる。</p> <p>非資金の支援：中核的フードバンクを核とする、地域フードバンクや子ども食堂、フードパントリーとの間のコンソーシアム形成を目指し、コンソーシアムの共通目標の設定、行動計画の策定などについて助言、専門家派遣をすると同時に、実行団体間の学び合いの場を運営する。JANPIAと共同して賛同企業を開拓し、オンライン寄付サイトにおいて、個人、企業からの寄付を募る。実行団体による報告会を開催して、成果を広く他地域と共有する。</p>	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥205,965,215	¥176,000,000	¥29,965,215	¥27,541,600	¥9,200,000	¥245,206,815	97.1

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	中核的フードバンクにおいて、助成金で担当人材を置き、コンサルタント等の専門家の力を得ながら、組織基盤強化計画の策定を行うと同時に、地域フードバンク、子ども食堂、フードパントリーとの間の連携関係の構築のためのコンソーシアムを立ち上げる。また地域フードバンク、子ども食堂、フードパントリーが新たに中核的フードバンクを創設する場合には、立ち上げに向けての計画を策定する。	2021年1月～2021年3月
事業活動 1年目	中核的フードバンクの組織基盤強化に取り組む。担当人材を置き、企業連携の強化、食品調達やファンドレイジング力の強化を行う。拠点賃貸料、食品貯蔵設備の購入費、食品配布システムのデジタル化のための業務委託費等にあてる。新たな中核的フードバンク立ち上げの場合には、事務局担当者確保し、関係者間で定期的に協議を行い、定款や役員構成、事業計画、資金調達、拠点確保などについて計画策定と合意形成を行い、組織を立ち上げる。	2021年4月～2022年3月
事業活動 2年目	食品調達力の向上のために賛同企業等との連携を拡大、強化する。拠点維持費用の確保のためのサポーター開拓に取り組む。中核的フードバンクと地域フードバンク、子ども食堂、フードパントリーの間に協力連携関係を深めるために、先進事例の視察や加盟各団体間の情報共有を行う。食品配布をニーズに沿ってスムーズに行い、助け合う仕組みを実験的に稼働させつつ、必要なデータ伝達や食品の受け渡しをめぐる各種の取り決めを定める。	2022年4月～2023年3月
事業活動 3年目	中核的フードバンクと地域フードバンク、子ども食堂、フードパントリーの間の連携方法について、前年度の実験的事業の経験にもとづき、実践と見直しを行い、改善活動を続ける。	2023年4月～2024年3月

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	資金分配団体は全国フードバンク推進協議会等と協力して専門的ファシリテーターの派遣を行い、中核的なフードバンクとその周辺の地域フードバンクや子ども食堂、フードパントリーとの間のコンソーシアムをつくる話し合いを支援する。資金分配団体のPOは、共通目標の設定、コンソーシアムの行動計画の策定等に関し、コンソーシアムの事務局人材を支援して、助言を行う。各実行団体間の情報共有のための会合を設定する。	2021年1月～2021年3月
事業活動 1年目	資金分配団体は、中核的フードバンクの組織基盤強化とコンソーシアムにおける連携関係の構築に関し、進捗管理を行う。 各実行団体間の情報共有のための会合を定期的で開催し、お互いの学びあいの場とする。弊財団のオンライン寄付サイトGiveOneに実行団体のプロジェクトを掲載し、広く寄付を募る。	2021年4月～2022年3月
事業活動 2年目	資金分配団体は、賛同企業等との連携の拡大・強化やサポーター開拓、コンソーシアムにおける連携関係の構築に関し、進捗管理を行う。またJANPIAと連携して、賛同企業の開拓に協力する。弊財団のオンライン寄付サイトGiveOneに実行団体のプロジェクトを掲載し、個人から寄付を募るだけでなく、企業の社員募金のシステムを構築する。各実行団体間の情報共有のための会合を定期的で開催し、お互いの学びあいの場とする。	2022年4月～2023年3月
事業活動 3年目	資金分配団体は、中核的フードバンクにおける食品調達やコンソーシアムにおける連携方法に関し、進捗管理を行うと同時に、各実行団体間の情報共有のための会合を定期的で開催する。引き続きJANPIAと連携して、賛同企業の開拓に協力する。各実行団体間の実践結果について報告会を開催し、全国のフードバンク、子ども食堂、フードパントリーの担い手や賛同企業、自治体等と成果と課題についての共有を行う。	2023年4月～2024年3月

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
中核的フードバンクとコンソーシアムが活動する地域において、食品を必要とする世帯に対し、継続的に食品の配布ができるようになる。	'食品配布量、配布先世帯数、配布先のひとり親家庭数	初期値は実行団体確定後に把握する	目標値は実行団体確定後に設定する	2023年度末
中核的フードバンクとコンソーシアムを組んだ、地域密着型のフードバンク、子ども食堂、フードパントリーなどが、必要に応じ、食品配布先の世帯を適切な社会サービス等につなぐことができるようになる。	福祉サービス等につないだ件数	初期値は実行団体確定後に把握する	'目標値は実行団体確定後に設定する	2023年度末
コンソーシアムの活動が活発化し、取扱い食品量が増加することにより、食品ロスが削減される	廃棄を免れた食品量	初期値は実行団体確定後に把握する	目標値は実行団体確定後に設定する	2023年度末

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
対象地域において、コンソーシアムメンバーの話し合いや伴走支援を通じて、中核的フードバンクのビジョンが固まる。	立ち上がる中核的フードバンクの数	0か所	5か所	2020年度末
対象地域において、中核的フードバンクを核とするコンソーシアムが成立する。	成立したコンソーシアムの数	0	5/中核的フードバンクを核にして、地域フードバンク、子ども食堂、フードパントリーなどの間で食品配布にかかわる協力関係の取り決めができる。	2021年度末
中核的フードバンクの設備やデータシステムが充実することを通じて、食品保管、配送システムが拡充する。	食品保管可能量、配送にかかるコスト	実行団体決定後に確認	実行団体決定後に設定	2021年度末
担当人材を配置してファンドレイジング等に積極的に取り組むことにより、中核的フードバンクの財政基盤が強化される。	中核的フードバンクの組織運営を支援する寄付者数	組織運営を支援する寄付者が足りない。	固定費をカバーできる自主財源を得る。	2023年度末
担当人材を置いて賛同企業の開拓やフードドライブに取り組むことを通じ、中核的フードバンクの食品調達力が向上する。	中核的フードバンクの食品調達量	食品調達量が足りない。	コンソーシアム加盟メンバーに配布するに十分な量を継続的に調達できるようになる。	2023年度末
企業開拓によって、フードバンクに賛同・寄贈する企業やサポーターが増加して、地域包括システムに対する支持基盤ができる。	寄贈企業数	寄贈企業が少ない。	各コンソーシアムで獲得企業数を設定	2023年度末

(7)中長期アウトカム
事業終了後3年度に、各実行団体の活動地域において、県域レベルで活動する中核的フードバンクが存在し、食品調達を強力に推し進め、フードロスを削減すると同時に、地域密着のフードバンクや子ども食堂、フードパントリーとの連携体制を構築し、食品を必要とする世帯に、必要な食品を継続的に配布され、子どもたちが食に欠ける状況を脱することができるようになる。

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	全国で5か所程度
(2)実行団体のイメージ	中核的なフードバンクになる意志のあるフードバンクまたは、中核的なフードバンク設立に向けてコンソーシアムを形成する地域フードバンクや子ども食堂などの連合体。連合体の場合の実行団体は連合体の代表者団体とする。
(3)1実行団体当り助成金額	上限金額で、2020年度300万円、2021年度1100万、2022年度1000万円、2023年度1000万円
(4)助成金の分配方法	公募により実行団体を募集し、第三者による審査委員会を経て実行団体を決定する。毎年審査委員会を開催し、計画の達成状況と次年度の計画の適切性を確認して、翌年度助成を認めるものとする。
(5)案件発掘の工夫	案件は広く公募により発掘する。公募の際には、弊財団の子どもの貧困関連の複数の基金に対するこれまでの応募団体への告知に加え、一般社団法人全国フードバンク推進協議会、公益財団法人日本フードバンク連盟、NPO法人全国子ども食堂支援センターむすびえ、こども食堂ネットワーク、一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク等の中間支援組織と連携して、プログラムの周知と案件発掘につとめる。

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2020年12月	2022年9月	2024年4月
実施体制	プログラムオフィサー及びプログラムディレクター、プログラムアシスタントが担当する。外部委託による調査を行う。必要に応じて、担当理事がアドバイスを行う。	プログラムオフィサー及びプログラムディレクター、プログラムアシスタントが担当する。外部委託による調査を行う。必要に応じて、担当理事がアドバイスを行う。	プログラムオフィサー及びプログラムディレクター、プログラムアシスタントが担当する。外部委託による調査を行う。必要に応じて、担当理事がアドバイスを行う。
必要な調査	文献調査;関係者へのインタビュー;定量データの収集	アンケート調査;関係者へのインタビュー;定量データの収集	アンケート調査;関係者へのインタビュー;ケーススタディ;定量データの収集
外部委託内容	文献調査;定量データの収集	アンケート調査;定量データの収集	アンケート調査;ケーススタディ

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	<p>プログラムディレクター1名：事業統括、JANPIAとの連絡調整 プログラムオフィサー1名：実行団体、外部人材との連絡調整 ほか、プログラムアシスタント、データベース担当、経理担当、広報担当を配置 連絡調整：実行団体や外部人材とは現地での対面調整のほか、オンライン会議やメールを活用して緊密に連絡を取る。</p>
(2)コンソーシアム利用有無	<p>コンソーシアムで申請しない</p>
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>プログラムディレクター1名：事業統括・監督者 プログラムオフィサー1名：事業責任者 資金分配団体委託の外部人材：実行団体におけるコンソーシアム形成に関するファシリテーション 実行団体委託の外部人材：ファンドレイジング、企業等とのコーディネート支援等の組織基盤強化に関するコンサルティング</p>
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	<p>◆ガバナンス体制 評議員（11名） 理事（8名） 監事（2名） ◆コンプライアンス体制 コンプライアンス委員会（3名） 内部通報窓口（外部）弁護士1名 内部通報窓口（組織内）専務理事・事務局長 理事の中に法務・コンプライアンス担当1名 ◆利益相反に関しては、理事会においてチェックシステムを整備している。</p>
(5)リスク管理	<p>①実行団体の応募や分配が想定と違う⇒助成プログラムの修正や再募集等に対応 ②実行団体選定に不正行為あり⇒選定を取り消し再度選定 ③実行団体への助成金活用事業を適正に実施不可と認定⇒資金返還し資格を返上 ④資金使用に不正あり⇒資金返還し資格を返上 ⑤実行団体で資金使用に不正あり⇒資金返還を命じ助成決定を取消 ⑥伴走支援体制が整わない⇒外部委託を含め体制を整備 ⑦伴走支援で実行団体とトラブル⇒役員等が出向いて修復</p>

VII. 出口戦略と持続可能性

(1) 資金分配団体	中間支援組織としては既に自立、自走している。本事業の自立化に関しては、弊財団内に基金を設置し、クラウドファンディングや企業の賛同により資金を集め、独自の助成事業として、継続する計画である。また本事業期間中を通じ、JANPIAや経団連と協働し、当該基金の助成先団体に対し、賛同企業からのマッチング寄付や物品の寄贈を行う仕組みづくりに取り組む。
(2) 実行団体	単独のフードバンクや子ども食堂、フードパントリーが各々食品調達に動き、持続可能な基盤をもち自走することを実現することは難しいが、本事業では、中核的なフードバンクを育成し、その他の地域密着型のフードバンクや子ども食堂のコンソーシアムを形成することによって、食品調達と配布をそれぞれが担うという地域包括的なアプローチをとり、全体として自立・自走を目指すものである。本事業期間中を通じ、伴走支援により、中核フードバンクの財政基盤の強化に集中的に取り組むと同時に、JANPIAや経団連と協働し、賛同企業からのマッチング寄付や物品の寄贈を行う仕組みを実現し、休眠預金に依存せずに自走化できるようになるようつとめたい。

VIII. 広報、外部との対話・連携戦略

(1) 広報戦略	
	休眠預金活用に対する理解をいただくために、助成先募集、助成先決定、助成結果など段階を追って公表可能な場面をとらえて情報発信を行う。基本的ツールとしては、弊財団データベースを活用して、寄付者・関係企業へのメルマガやマスコミのパブリシティ活用、ホームページやSNS等の活用を行う。期待される効果としては、NPOや国民の休眠預金活用事業に対する理解と、浸透潜在的寄付者層への新たな寄付の喚起が期待できる。
(2) 外部との対話・連携戦略	
	弊財団のオンライン寄付サイトGiveOneに本申請事業の実行団体のプロジェクトを掲載し、広く個人、企業から寄付を募る。寄贈賛同企業、およびJANPIAの推薦する企業と協働して、社員等のプロボノ参加、現物寄付、企業等の本業を生かした参加を促進する。個人寄付者、企業、金融機関、研究者、政府・自治体職員、政治家など幅広く呼びかけを行い、休眠預金事業の成果について報告会を開催する。

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果

弊財団は多数の助成プログラムがあるが、ここでは主要な「基金による助成事業」についてのみ記載する。

「ふくしま未来基金」“未来づくり助成”は福島未来を支える中核的な団体への2か年継続助成で300万円の助成+50万円分のコンサルタント委託費用の支援。“まちづくり草の根助成”は心と生活の復興に貢献する活動への助成で100万円の助成。各団体に対してロジックモデル作成、組織診断の実施、定期的な現場訪問・アドバイスなどの伴走支援を実施。2015年～2019年助成総額86,645,860円、延べ85団体。

キャノンマーケティングの「未来につなぐふるさと基金」は生物多様性の保全・啓発に市民参加型で取り組む活動団体に助成し、2015年～2019年助成総額40,757,423円、延べ66団体。参加型プログラムに参加したボランティア5,574人。

大和証券グループの「輝く未来へ こども応援基金」は、貧困状況にある子どもの環境改善や貧困の連鎖を防止することを目的に、子どもの支援するチャレンジングな仕組みづくりに対し、事業を持続可能にする「事業開発段階」を支援するユニークな助成。2017年～2019年の実績は助成総額39,950,000円 延べ15団体。

女性支援に特化した「あい基金」は、寄付者参加の公開プレゼンを経て、東北被災地で女性の就業の場づくりを行う団体に助成。助成団体を定期的に訪問し相談や助言の伴走支援を実施。団体の活動現場ツアーも開催。2016年～2019年の実績は助成総額4,300,000円、延べ7団体。

ゴールドマン・サックス基金では、子どもの貧困問題に取り組む団体を支援。2019年度は、Give One登録団体の中から、NPO法人「Learning for All (LFA)」同団体が展開する学習支援などのプログラム開発を支援するため2019年は助成金107,520,398円を支出した。

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等

「大和証券グループ輝く未来へ こども応援基金」「子ども団体等緊急支援基金」「ゴールドマン・サックス緊急子ども支援基金」等を通じて、経済的に困難な子どもたちへの支援を行い、フードバンクによるひとり親家庭への支援や、子ども食堂やフードパントリーによる困窮家庭の子どもたちへの支援に多数助成してきた。そのなかで、フードバンク間のネットワーク形成や、複数のフードパントリーに食品を提供する大型フードバンクの設立を地域で構想する動きが先駆的に始まっていることを把握し、実施団体や一般社団法人全国フードバンク推進協議会、NPO法人全国子ども食堂支援センターむすびえなどの中間支援団体に対するヒアリングを実施し、本申請事業に対するニーズについて、調査を行ってきた。

また弊財団では、2018年度以来、企業が持ち合いで保有する株式の株主優待品を現物寄付として受け入れ、米やお菓子などの食品を含む株主優待品を、必要とする団体にマッチングして届ける活動を行ってきた。株主優待品の中でも、特に米などの食品は、ひとり親家庭や生活困窮者の支援団体から常に高い要望が寄せられており、現物寄付の仕組みをより大規模かつ恒常的なものにする必要性を感じてきた。そのためには企業連携を強化すると同時に、寄贈品のマッチングに関するシステムを整備する必要があることを認識している。同時に食品については賞味期限の問題があり、管理とルールづくり、迅速な配布が必要とされていることも、実践を通して痛感している。

助成先の伴走支援に関しては、弊財団では複数の基金において、実践している。特にふくしま未来基金の“未来づくり助成”“まちづくり草の根助成”では、各団体に対する定期的な現場訪問に加え、ロジックモデル作成、組織診断の実施、税理士の派遣による経理面のアドバイス、交流会の開催などの伴走支援を実施している。

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	本事業の成功には、フードバンクと子ども食堂、フードパントリー等との間にコンソーシアムを形成し共通目標を設定することが不可欠であると同時に、従来弱かった企業連携が必須となる。本事業では、マルチセクターの連携により、これまでになかった食をめぐる地域包括システムの形成の実現を目指すものである。
(4)災害支援事業	

以 上